

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月24日
【中間会計期間】	第79期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	イズミヤ株式会社
【英訳名】	Izumiya Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 紀男
【本店の所在の場所】	大阪市西成区花園南1丁目4番4号
【電話番号】	大阪 (06)6657-3379 (直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務統括部長 太田 彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市西成区花園南1丁目4番4号
【電話番号】	大阪 (06)6657-3379 (直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務統括部長 太田 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	179,603	174,818	182,285	356,697	357,974
経常利益(百万円)	2,566	2,887	3,352	4,322	6,413
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	1,058	150	1,496	1,839	1,424
純資産額(百万円)	104,163	104,032	106,730	104,503	105,883
総資産額(百万円)	264,973	257,696	260,341	262,430	257,180
1株当たり純資産額(円)	1,222.87	1,212.94	1,228.41	1,223.11	1,225.69
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	12.46	1.76	17.29	21.21	16.11
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	12.35	-	17.24	21.06	16.01
自己資本比率(%)	39.3	40.4	40.9	39.8	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,970	6,417	7,621	4,653	11,652
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,768	1,688	11,572	5,570	6,343
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,729	5,610	2,729	3,595	5,441
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	7,084	6,216	5,744	7,098	6,966
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,898 [9,651]	3,834 [9,620]	3,864 [10,089]	3,759 [9,538]	3,754 [9,899]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第78期中においては、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3. 第78期中の連結及び提出会社の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準早期適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第79期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	157,665	157,384	162,606	318,055	320,669
経常利益(百万円)	1,930	2,051	2,189	2,976	4,246
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	909	508	860	1,536	105
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	39,066 (87,291)	39,066 (87,291)	39,066 (87,291)	39,066 (87,291)	39,066 (87,291)
純資産額(百万円)	101,378	100,794	101,639	101,549	101,676
総資産額(百万円)	238,869	231,732	233,331	235,413	228,206
1株当たり純資産額(円)	1,190.18	1,174.22	1,172.61	1,188.92	1,176.50
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	10.71	5.93	9.93	18.06	1.22
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	10.62	-	9.91	17.93	1.21
1株当たり配当額(円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率(%)	42.4	43.5	43.6	43.1	44.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,439 [6,084]	2,429 [5,998]	2,460 [6,202]	2,376 [6,095]	2,359 [6,107]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第78期中においては、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3. 第78期中の提出会社の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準早期適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
総合小売業	3,128（8,469）
その他事業	736（1,620）
合計	3,864（10,089）

（注） 従業員数は就業人員であり、（ ）は臨時従業員数（1日8時間換算）を外書きしております。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数（人）	2,460（6,202）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、（ ）は臨時従業員数（1日8時間換算）を外書きしております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

関西においても大型商業施設やマンション開発が活発となり、消費環境が整備されてまいりました。そのような環境の中、当中間連結会計期間は、当社が戦略業態として位置付けております「スーパーセンター」の4号店及び5号店を共に神戸市に開店いたしました。平成15年度に開店いたしました1号店の八尾店（大阪府）の店づくり、売場づくりを基本としながらも、各地域の特性やお客様のニーズにきめ細かく対応しながら地域密着度を高めていくことが課題であると認識しております。

既存店におきましては、変化するマーケットに対応するために5店舗を改装いたしました。昨年来の原油高などを背景として価格下落の傾向に歯止めがかかる中、健康志向を意識した商品など、お客様の新しいニーズに対応することにより、購買単価は昨年を上回りました。

グループにおいては、イズミヤカード(株)が「スーパーセンター」の多店舗化によりカード会員を拡大するとともに、警備・建物総合メンテナンス等の事業会社の日泉総合管理(株)や清掃・クリーニング・リサイクル事業会社のマトバ(株)がグループ外からの業務受託を積極的に推進しました。

これらの結果、単体は営業収益で57億33百万円の増収、経常利益で1億38百万円の増益となりました。また、連結は営業収益で80億97百万円の増収、経常利益で4億64百万円の増益となりました。

当中間連結会計期間の業績は以下のようになりました。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前期比
営業収益	187,349百万円	4.5%増
営業利益	3,785百万円	14.3%増
経常利益	3,352百万円	16.1%増
中間純利益	1,496百万円	-

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(総合小売業)

店舗政策

新規出店、店舗改装

平成18年3月にスーパーセンター業態の4号店となる神戸ポートアイランド店（神戸市）、4月に5号店となる神戸玉津店（神戸市）を開店いたしました。スーパーセンターにつきましては、当社の戦略業態と位置付け、今後も多店舗展開を進めてまいります。

スーパーマーケット業態につきましては、直営の「デイリーカナートイズミヤ」店舗とカナート(株)、(株)はやしとの一体的運営により、競争力のあるスーパーマーケットチェーン展開を推進します。その一環として、「デイリーカナートイズミヤ上野芝店(大阪府)」を平成18年3月に閉店し、(株)はやしとの店舗交換の第4弾として、平成18年4月より「デイリーカナートはやし上野芝店」として(株)はやしによる運営に変更いたしました。また、「デイリーカナートイズミヤ新築店(大阪府)」を平成18年5月に閉店し、カナート(株)との店舗交換の第1弾として、平成18年6月より「デイリーカナート新築店」としてカナート(株)による運営に変更いたしました。今後モイズミヤと(株)はやし、カナート(株)との得意分野を融合させ、競争力のあるスーパーマーケットを目指します。

一方、既存店を活性化するために、地域特性や競合環境等、マーケットに対応した改装を積極的に実施いたしました。平成18年3月に板橋店（東京都）、4月に津高店（岡山県）、5月に伏見店（京都市）、6月に河内長野店（大阪府）、7月に大久保店（京都府）を改装しました。

なお、平成18年3月に江戸崎店（茨城県）、5月に箕面東店（大阪府）を閉店いたしました。

商品政策

プライベートブランド「good - i」の開発

当社のプライベートブランド「good - i」は、食料品、衣料品、住居関連品をあわせた取扱品目数の合計が1,396品目で、その売上高構成比は6.6%となりました。

商品開発にあたっては、味や素材にこだわり、「ええもん安い」に基づく活動を展開いたしました。また、お客様のご意見を定期的にまとめて、商品の改善とより良い商品の提供に努めております。

クラブカードの取組

イズミヤファンづくりを目指し、「クラブカード」会員の募集活動を継続して取り組み、その会員数は2,073千人となりました。会員売上高は全売上高の81%になっております。「クラブカード」会員様との絆を強めるために、ポイントを提供するだけでなく、お買い上げに応じた特典をご用意しております。更に、お買い上げ情報の分析結果を品揃えやプロモーションに反映させ、お客様により高いレベルでご満足いただけるよう努めるなど、F S P（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を推進しております。

グループ事業強化

カジュアルファッションのスペシャリティチェーンを目指す㈱テンファッションズは、当中間連結会計期間に7店舗を出店いたしました。内、6店舗をグループ外に出店いたしました。

書籍・雑誌等の販売会社のアミーゴ㈱は、店舗面積に応じた店舗モデルを確立し、当中間連結会計期間にはブルメール舞多間店（神戸市）を始め、グループ外に3店舗を出店いたしました。これにより、店舗数は、56店舗となり、うちグループ外店舗数は18店舗となっております。また、7月より全店が「e-hon」加盟店となり、インターネットでの書籍注文の取扱いを開始し、お客様の幅広いご注文に速やかに対応できる体制を構築しております。

飲食事業会社の㈱サンローリーは、「茶房ひまわり」等の独自ブランド店舗に加え、「ミスタードーナツ」、「ドトールコーヒー」、「ポポラママ（ゆでたて生パスタ）」などのマルチFC事業会社として更に事業規模の拡大を図っております。当中間連結会計期間は、6店舗を出店いたしました。うち、4店舗をグループ外に出店いたしました。また、「ポポラママ」、および「おがまや（たこ焼き）」の関西地区におけるサブ・フランチャイザー権を取得、今後はフランチャイザーの機能を果たしながら新たな事業拡大を図ってまいります。

玩具・ゲーム等の販売会社の㈱ペリカンは、新たな事業の柱として雑貨の取扱い強化を打ち出し、専門雑貨ショップ「ピザッカ」の出店を推進しております。また、新たな柱として、ホビー業態の確立を図るべく、当中間連結会計期間にはホビーショップ「遊迷舎」を2店舗出店いたしました。

それらにより、物販子会社を含む総合小売業の営業収益は1,795億24百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は25億46百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(その他事業)

イズミヤカード㈱は、イズミヤカード会員の募集活動を推進し、その会員数は914千人となりました。キャッシング事業においては、カード会員様の更なる利便性の向上を図るため、平成18年6月より新たにイオンクレジットサービス㈱、㈱クレディセゾン、ポケットカード㈱のATMが利用可能となり、全国で約10万台のATMでキャッシングの利用が可能となりました。また、保険代理店事業においては、イズミヤ店舗の来店客をターゲットにした保険ショップの展開を行っており、当中間連結会計期間は神戸玉津店、寝屋川店にオープンし、現在16店舗で営業活動を行っております。

清掃・クリーニング・リサイクル事業会社のマトバ㈱は「津守エコセンター」（大阪市）を拠点として発泡スチロール、ペットボトルの再資源化などの環境事業に取り組んでおりますが、当中間連結会計期間はグループ外からの受託も順調に増加してきております。環境事業の社会的役割を認識しながら、更に新規顧客の拡大を目指してまいります。

警備・建物総合メンテナンス等の事業会社の日泉総合管理㈱は、グループ外からの受注を推進しておりますが、当中間連結会計期間におきましても地方公共団体も含め、イズミヤ外からの受注を順調に増加させております。また、日泉総合管理㈱とマトバ㈱、ならびに㈱イズミ総合サービス（イズミヤ100%の連結子会社、集配金代行会社）の3社は、平成19年3月1日付で合併することを発表しております。この合併は、3社の機能を一体化させて経営の合理化を図ることでイズミヤグループの経営の効率化に資すると共に、総合メンテナンス事業としての専門性と規模を高めることで新しいビジネスチャンスを獲得することを目的として行うものです。

食品加工・製造会社の大阪デリカ㈱は、グループ外への販路拡大を推進し、高速道路サービスエリアの売店や病院、大学生協、大手工場の売店などへの納入を引続き拡大しております。更に、平成16年9月に1号店の「楽楽才菜（らくらくさいさい）」（大阪市）でスタートした直営の惣菜専門店事業の第2号店として平成18年6月に「和み菜（なごみな）」（大阪市）を開店いたしました。今後も多店舗化を図り、製販一体会社として事業の拡大を推進してまいります。

それらにより、その他事業の営業収益は222億53百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は13億39百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は57億44百万円となり、前年度末に比べ12億22百万円減少、また前中間連結会計期間末に比べ4億72百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、税金等調整前中間純利益が29億62百万円となりましたが、これには非資金項目である減価償却費35億52百万円が含まれていること、また売掛債権が減少したこと等により76億21百万円の収入となり、前年同期に比べ12億4百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、新店・既存店改装の設備投資、賃借店舗の取得等を行ったことにより115億72百万円の支出となり、前年同期に比べ98億84百万円の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、当中間連結会計期間の設備投資等の資金需要に対する借入れを行ったことにより27億29百万円収入となり、前年同期に比べ83億39百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品名	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比(%)
総合小売業	衣料品(百万円)	34,528	104.0
	食料品(百万円)	100,776	102.9
	住居関連品(百万円)	38,468	108.0
	その他(百万円)	5,752	110.9
	計(百万円)	179,524	104.4
その他事業(百万円)		22,253	105.6
	消去(百万円)	(14,429)	104.7
	合計(百万円)	187,349	104.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社イズミヤ株式会社は外部から賃借しておりました店舗を購入しております。

提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格			従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	合計 (百万円)	
和歌山店	和歌山県和歌山市	総合小売業	店舗	2,860	7,669 (27,868)	10,529	65 (122)
東寝屋川店	大阪府寝屋川市	総合小売業	店舗	1,016	574 (4,037)	1,591	26 (77)

(注) 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定日		年間売上 予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
イズミヤ(株) ハーバーランド店	神戸市 中央区	総合小売業	店舗	1,220	60	自己資金及び 借入金	平成18 年8月	平成18 年11月	4,650
イズミヤ(株) 鶴越町店	神戸市 兵庫区	総合小売業	店舗	699	146	自己資金及び 借入金	平成18 年6月	平成18 年11月	1,680
イズミヤ(株) 門真南店	大阪府 門真市	総合小売業	店舗	599	20	自己資金及び 借入金	平成18 年7月	平成18 年12月	1,800

(2) 当中間連結会計期間において、設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

新設

イズミヤ株式会社(提出会社)において計画しておりました神戸ポートアイランド店及び神戸玉津店の新設については、平成18年3月及び4月に完了し、同月から営業を開始しております。

これにより、売上高は3,970百万円増加いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	332,615,000
計	332,615,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所又は登録証券業協会名	内容
普通株式	87,291,365	87,291,365	(株)大阪証券取引所 (市場第一部) (株)東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	87,291,365	87,291,365	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年5月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	474	469
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	474,000	469,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	557	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年5月24日 至 平成19年5月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 557 資本組入額 279	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社50%以上出資会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 権利の譲渡、質入、その他処分および相続は認めない。 (3) その他、権利行使に関する条件は、第74期定時株主総会決議および平成15年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成15年5月7日に当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	-	87,291,365	-	39,066	-	31,069

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,706	9.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,784	7.77
イズミヤ共和会	大阪市西成区花園南1丁目4番4号	4,322	4.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,236	4.85
株式会社サン・インベストメント	大阪市西成区花園南1丁目3番22号	4,019	4.60
和田 繁	兵庫県宝塚市	2,903	3.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,900	2.17
イズミヤ自社株投資会	大阪市西成区花園南1丁目4番4号	1,660	1.90
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	1,531	1.75
和田 昭男	大阪府豊中市	1,452	1.66
計	-	37,515	42.97

(注) 1. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 12,942千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,784千株

2. 株式会社りそなホールディングスから連名にて平成17年6月6日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年5月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	544	0.62
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	550	0.63
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	3,261	3.74

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから連名にて平成18年8月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年7月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,277	4.90
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	154	0.18
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	611	0.70
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	13	0.01

4. 三井アセット信託銀行株式会社から連名にて平成18年9月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年8月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	6,863	7.86
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	660	0.76

(5) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 612,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,251,000	86,251	-
単元未満株式	普通株式 428,365	-	-
発行済株式総数	87,291,365	-	-
総株主の議決権	-	86,251	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イズミヤ株式会社	大阪市西成区花園南1丁目4番4号	612,000	-	612,000	0.70
計	-	612,000	-	612,000	0.70

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,073	1,159	1,080	956	920	879
最低(円)	890	1,030	893	850	783	808

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日)の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部								
流動資産								
1. 現金及び預金		6,227		5,756		6,977		
2. 受取手形及び売掛 金		11,671		8,588		11,518		
3. たな卸資産		23,172		25,065		24,308		
4. 前払費用		1,507		1,462		1,366		
5. 繰延税金資産		2,732		1,547		2,100		
6. その他		11,967		12,277		11,440		
7. 貸倒引当金		794		907		863		
流動資産合計		56,484	21.9	53,789	20.6	56,848	22.1	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	1	153,491		159,771		155,370		
減価償却累計額		91,771	61,720	96,417	63,353	94,743	60,626	
2. 機械装置及び運 搬具		5,025		5,302		5,180		
減価償却累計額		3,711	1,314	4,017	1,284	3,849	1,330	
3. 器具及び備品		25,201		24,236		25,089		
減価償却累計額		20,243	4,957	19,898	4,337	20,560	4,528	
4. 土地	1		78,054		86,478		78,133	
5. 建設仮勘定			346		87		152	
有形固定資産合計			146,393	56.8	155,541	59.8	144,771	56.3
(2) 無形固定資産								
1. 借地権			7,143		7,137		7,143	
2. 連結調整勘定			822		752		774	
3. その他			1,977		2,633		2,207	
無形固定資産合計			9,943	3.9	10,523	4.0	10,125	3.9
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			6,543		6,339		6,988	
2. 敷金及び保証金	4		33,383		29,785		33,520	
3. 長期貸付金			770		1		671	
4. 繰延税金資産			1,117		853		787	
5. その他			3,106		3,634		3,588	
6. 貸倒引当金			66		132		132	
投資その他の資産 合計			44,854	17.4	40,480	15.6	45,424	17.7
固定資産合計			201,190	78.1	206,546	79.4	200,320	77.9
繰延資産								
1. 社債発行費			20		5		11	
繰延資産合計			20	0.0	5	0.0	11	0.0
資産合計			257,696	100.0	260,341	100.0	257,180	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		26,887		26,411		25,770	
2. 短期借入金	1	41,697		22,226		35,359	
3. コマーシャルペーパー		-		9,000		3,500	
4. 未払法人税等		877		970		1,343	
5. 未払消費税等		421		446		430	
6. 未払費用		6,543		6,416		5,771	
7. ポイントカード引当金		696		822		776	
8. 賞与引当金		1,358		1,284		1,341	
9. その他		4,683		7,845		5,508	
流動負債合計		83,166	32.3	75,424	29.0	79,801	31.0
固定負債							
1. 社債		8,325		5,556		8,114	
2. 長期借入金	1	49,457		63,686		52,868	
3. 退職給付引当金		2,489		1,522		2,647	
4. 役員退職慰労引当金		371		169		421	
5. 預り保証金		7,137		7,091		7,164	
6. 長期未払金		2,458		-		-	
7. その他		8		159		13	
固定負債合計		70,247	27.3	78,185	30.1	71,228	27.7
負債合計		153,414	59.6	153,610	59.1	151,029	58.7
少数株主持分							
少数株主持分		249	0.1	-	-	267	0.1
資本の部							
資本金		39,066	15.2	-	-	39,066	15.2
資本剰余金		47,053	18.3	-	-	47,059	18.3
利益剰余金		17,863	6.9	-	-	18,923	7.4
その他有価証券評価差額金		799	0.3	-	-	1,300	0.5
自己株式		750	0.3	-	-	466	0.2
資本合計		104,032	40.4	-	-	105,883	41.2
負債、少数株主持分及び資本合計		257,696	100.0	-	-	257,180	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1. 資本金		-	-	39,066	15.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	47,057	18.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	19,862	7.6	-	-
4. 自己株式		-	-	308	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	105,678	40.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	798	0.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	798	0.3	-	-
少数株主持分		-	-	254	0.1	-	-
純資産合計		-	-	106,730	40.9	-	-
負債純資産合計		-	-	260,341	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		174,818	100.0	182,285	100.0	357,974	100.0
売上原価		121,177	69.3	126,480	69.4	249,589	69.7
売上総利益		53,640	30.7	55,805	30.6	108,385	30.3
営業収入		4,433	2.5	5,063	2.8	9,138	2.5
営業総利益		58,074	33.2	60,868	33.4	117,523	32.8
販売費及び一般管理費							
1. 宣伝装飾費		3,066		3,376		6,458	
2. 包装・配送運搬費		3,331		2,813		6,683	
3. 従業員給与手当		18,862		19,389		37,751	
4. 賞与		1,018		1,004		3,198	
5. 賞与引当金繰入額		1,089		1,022		1,084	
6. 退職給付費用		497		419		999	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		18		20		72	
8. 水道光熱費		2,955		3,009		5,888	
9. 地代家賃・リース料		6,492		6,713		12,749	
10. 事業所税		129		299		655	
11. 減価償却費		3,426		3,338		6,874	
12. その他		13,876		15,676		27,905	
営業利益		54,764	31.3	57,083	31.3	110,323	30.8
営業外収益		3,310	1.9	3,785	2.1	7,200	2.0
1. 受取利息		49		11		73	
2. 受取配当金		32		30		82	
3. 受取地代家賃		36		34		79	
4. 持分法による投資利益		35		-		72	
5. その他		200		251		463	
営業外費用		354	0.2	327	0.2	772	0.2
1. 支払利息		689		587		1,346	
2. 持分法による投資損失		-		50		-	
3. その他		88		122		212	
経常利益		777	0.4	760	0.5	1,559	0.4
特別利益		2,887	1.7	3,352	1.8	6,413	1.8
1. 投資有価証券売却益		189		-		216	
2. 固定資産売却益	1	7,507		3		7,507	
3. 退職給付信託設定益		-		570		-	
4. その他		53		53		79	
		7,750	4.4	627	0.3	7,803	2.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 保証金流動化に伴う債権譲渡損		-		76		-	
2. 早期退職支援加算金		-		53		207	
3. 賃貸借契約中途解約損		1,220		-		1,224	
4. 減損損失	4	5,883		572		5,883	
5. 固定資産除却損		362		221		471	
6. 固定資産売却損	3	2,453		7		2,453	
7. その他		267	10,185	88	1,017	924	11,164
税金等調整前中間(当期)純利益			452		2,962		3,052
法人税、住民税及び事業税	2	596		619		853	
法人税等調整額		-	596	832	1,452	762	1,615
少数株主利益			5		13		12
中間(当期)純利益又は中間純損失()			150		1,496		1,424

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 の剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			47,055		47,055
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		10	10	4	4
資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		11	11	-	-
資本剰余金中間期末(期 末)残高			47,053		47,059
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,558		18,558
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		-	-	1,424	1,424
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		150		-	
2. 配当金		512		1,027	
3. 役員賞与		32	694	32	1,059
利益剰余金中間期末(期 末)残高			17,863		18,923

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 （百万円）	39,066	47,059	18,923	466	104,582
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（百万円）			518		518
利益処分による役員賞与（百万円）			39		39
中間純利益（百万円）			1,496		1,496
自己株式の処分（百万円）		1		158	156
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） （百万円）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	1	938	158	1,095
平成18年8月31日 残高 （百万円）	39,066	47,057	19,862	308	105,678

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 （百万円）	1,300	1,300	267	106,150
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（百万円）				518
利益処分による役員賞与（百万円）				39
中間純利益（百万円）				1,496
自己株式の処分（百万円）				156
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） （百万円）	502	502	12	515
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	502	502	12	580
平成18年8月31日 残高 （百万円）	798	798	254	106,730

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		452	2,962	3,052
減価償却費		3,636	3,552	7,313
減損損失		5,883	572	5,883
有形固定資産除売却 損		2,831	240	2,961
有形固定資産売却益		7,507	3	7,507
有価証券売却損		-	-	53
有価証券売却益		189	-	216
退職給付信託設定益		-	570	-
貸倒引当金の増加 (減少)額		69	44	204
退職給付引当金の増 加(減少)額		125	1,124	283
受取利息及び受取配 当金		82	41	156
支払利息		689	587	1,346
売上債権の減少 (増加)額		492	2,930	338
たな卸資産の減少 (増加)額		663	756	472
仕入債務の増加 (減少)額		1,074	640	41
未払消費税等の増加 (減少)額		362	16	353
役員賞与の支払額		32	39	32
その他		699	370	972
小計		7,459	8,638	12,952
利息及び配当金の受 取額		86	41	160
利息の支払額		642	560	1,176
法人税等の支払額		485	498	284
営業活動によるキャッ シュ・フロー		6,417	7,621	11,652

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の売却 による収入		529	-	945
投資有価証券の取得 による支出		1,128	816	1,152
有形固定資産の売却 による収入		18,074	4	18,628
有形固定資産の取得 による支出		25,765	12,989	29,365
敷金保証金回収によ る収入		9,520	5,122	9,602
敷金保証金差入によ る支出		1,700	1,388	1,816
預り保証金受入によ る収入		580	307	765
預り保証金返済によ る支出		250	380	460
短期貸付金の回収に よる収入		4,610	4,701	13,583
短期貸付金の実行に よる支出		5,668	5,154	15,192
長期貸付金の回収に よる収入		1,034	670	1,134
その他		1,525	1,649	3,017
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,688	11,572	6,343

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		13,725	3,008	19,947
コマーシャルペーパ ー純増減額		3,500	5,500	-
長期借入れによる収 入		20,170	15,363	29,620
長期借入金の返済に よる支出		8,187	14,667	14,343
社債の発行による収 入		72	57	223
社債の償還による支 出		122	122	437
自己株式の取得によ る支出		7	-	13
自己株式の売却によ る収入		202	124	482
配当金の支払額		512	518	1,027
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,610	2,729	5,441
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		882	1,222	133
現金及び現金同等物の 期首残高		7,098	6,966	7,098
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	6,216	5,744	6,966

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社22社、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>その主なものは、イズミヤカード㈱、他21社であります。</p> <p>㈱イズミヤ・キャリアパワーについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において子会社でありました㈱エルアイ・コーポレーションは清算したため、連結の範囲から除いております。また、㈱レマン地所については、平成17年8月16日付で日泉総合管理㈱と合併したため連結の範囲から除いております。</p>	<p>子会社22社、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>その主なものは、イズミヤカード㈱、他21社であります。</p>	<p>子会社22社、全てを連結の範囲に含めております。</p> <p>その主なものは、イズミヤカード㈱、他21社であります。</p> <p>㈱イズミヤ・キャリアパワーについては、当連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において子会社でありました㈱エルアイ・コーポレーションは清算したため、連結の範囲から除いております。また、㈱レマン地所については、平成17年8月16日付で日泉総合管理㈱と合併したため連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社3社全てについて、持分法を適用しております。</p>	<p>関連会社、アイク㈱、㈱はやし2社全てを持分法適用しております。</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 商品不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品 同 左 商品不動産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品 同 左 商品不動産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年~39年 構築物 3年~60年 機械装置 5年~17年 器具及び備品 3年~20年</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をおこなっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社の一部は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社は平成18年5月24日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給をすることを決定いたしました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>ポイントカード引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、提出会社及び連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>同 左</p>	<p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他の重要な事項 イ 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は5,883百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は106,476百万円であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が5,883百万円減少しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費その他に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が211百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が433百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)																																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>9,458百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,213百万円</td> </tr> </table> <p>担保債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>銀行取引、手形債務、小切手債務等</p> <p>2. 偶発債務 連結子会社以外の銀行借入金に対し、3,070百万円の債務の保証を行っております。</p> <p>3. (借手側) 一部の連結子会社においては、資金調達の強化を図るため取引銀行とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>8,385百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,360百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,025百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 当社連結子会社イズミヤカード㈱においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>146,400百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>6,803百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>139,597百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約および貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当中間連結会計期間末の未実行残高139,597百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>4. 中間連結貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は2,784百万円であります。</p>	建物	9,458百万円	土地	9,213百万円	長期借入金	268百万円	短期借入金	26百万円		8,385百万円	借入実行残高	4,360百万円	差引額	4,025百万円		146,400百万円	貸出実行残高	6,803百万円	差引額	139,597百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,958百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,693百万円</td> </tr> </table> <p>担保債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>銀行取引、手形債務、小切手債務等</p> <p>3. (借手側) 一部の連結子会社においては、資金調達の強化を図るため取引銀行とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>8,585百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,250百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,335百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 当社連結子会社イズミヤカード㈱においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>151,020百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>7,916百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>143,104百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約および貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当中間連結会計期間末の未実行残高143,104百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>4. 中間連結貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は3,295百万円であります。</p>	建物	7,958百万円	土地	7,693百万円	長期借入金	242百万円	短期借入金	26百万円		8,585百万円	借入実行残高	4,250百万円	差引額	4,335百万円		151,020百万円	貸出実行残高	7,916百万円	差引額	143,104百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>9,225百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,199百万円</td> </tr> </table> <p>担保債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>281百万円</td> </tr> </table> <p>銀行取引、手形債務、小切手債務等</p> <p>3. (借手側) 一部の連結子会社においては、資金調達の強化を図るため取引銀行とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>11,685百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,160百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,525百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 当社連結子会社イズミヤカード㈱においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>150,949百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>7,401百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>143,548百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約および貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高143,548百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>4. 貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は2,455百万円であります。</p>	建物	9,225百万円	土地	9,199百万円	長期借入金	281百万円		11,685百万円	借入実行残高	4,160百万円	差引額	7,525百万円		150,949百万円	貸出実行残高	7,401百万円	差引額	143,548百万円
建物	9,458百万円																																																											
土地	9,213百万円																																																											
長期借入金	268百万円																																																											
短期借入金	26百万円																																																											
	8,385百万円																																																											
借入実行残高	4,360百万円																																																											
差引額	4,025百万円																																																											
	146,400百万円																																																											
貸出実行残高	6,803百万円																																																											
差引額	139,597百万円																																																											
建物	7,958百万円																																																											
土地	7,693百万円																																																											
長期借入金	242百万円																																																											
短期借入金	26百万円																																																											
	8,585百万円																																																											
借入実行残高	4,250百万円																																																											
差引額	4,335百万円																																																											
	151,020百万円																																																											
貸出実行残高	7,916百万円																																																											
差引額	143,104百万円																																																											
建物	9,225百万円																																																											
土地	9,199百万円																																																											
長期借入金	281百万円																																																											
	11,685百万円																																																											
借入実行残高	4,160百万円																																																											
差引額	7,525百万円																																																											
	150,949百万円																																																											
貸出実行残高	7,401百万円																																																											
差引額	143,548百万円																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																	
<p>1. 固定資産売却益の内訳は土地7,507百万円であります。</p> <p>2. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は建物及び構築物573百万円、土地1,879百万円であります。</p> <p>4. 当中間連結会計期間においては、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 小山店(栃木県小山市) 他 3 店舗</td> <td>土地 建物</td> <td>1,354 1,805</td> </tr> <tr> <td>貸与資産 岐阜県美濃加茂市 他 5 物件</td> <td>土地 建物</td> <td>2,603 121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与物件については、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価格を下回っているため、それらの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額のうち正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準とし、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	減損損失	店舗 小山店(栃木県小山市) 他 3 店舗	土地 建物	1,354 1,805	貸与資産 岐阜県美濃加茂市 他 5 物件	土地 建物	2,603 121	合計		5,883	<p>1. 固定資産売却益の内訳は土地等3百万円であります。</p> <p>2. (追加情報) 中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算してありましたが、当中間連結会計期間から一部の連結子会社を除き原則法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は器具及び備品7百万円であります。</p> <p>4. 当中間連結会計期間においては、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 泉佐野店(大阪府泉佐野市)</td> <td>土地 建物 借地権</td> <td>354 211 5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">572</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額のうち正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	用途	種類	減損損失	店舗 泉佐野店(大阪府泉佐野市)	土地 建物 借地権	354 211 5	合計		572	<p>1. 固定資産売却益の内訳は土地7,507百万円であります。</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は建物及び構築物570百万円、土地1,882百万円であります。</p> <p>4. 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 小山店(栃木県小山市) 他 3 店舗</td> <td>土地 建物</td> <td>1,354 1,805</td> </tr> <tr> <td>貸与資産 岐阜県美濃加茂市 他 5 物件</td> <td>土地 建物</td> <td>2,603 121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与物件については、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価格を下回っているため、それらの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額のうち正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準とし、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	減損損失	店舗 小山店(栃木県小山市) 他 3 店舗	土地 建物	1,354 1,805	貸与資産 岐阜県美濃加茂市 他 5 物件	土地 建物	2,603 121	合計		5,883
用途	種類	減損損失																																	
店舗 小山店(栃木県小山市) 他 3 店舗	土地 建物	1,354 1,805																																	
貸与資産 岐阜県美濃加茂市 他 5 物件	土地 建物	2,603 121																																	
合計		5,883																																	
用途	種類	減損損失																																	
店舗 泉佐野店(大阪府泉佐野市)	土地 建物 借地権	354 211 5																																	
合計		572																																	
用途	種類	減損損失																																	
店舗 小山店(栃木県小山市) 他 3 店舗	土地 建物	1,354 1,805																																	
貸与資産 岐阜県美濃加茂市 他 5 物件	土地 建物	2,603 121																																	
合計		5,883																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,291	-	-	87,291
合計	87,291	-	-	87,291
自己株式				
普通株式(注)1,2	938	5	331	612
合計	938	5	331	612

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少331千株は、単元未満株式の売渡しによる減少3千株、ストック・オプションの行使による減少258千株及び、関係会社が保有する親会社株式の売渡しによる減少70千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	518	6	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	520	利益剰余金	6	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の関 係
現金及び預金 6,227百万円 預金期間が3ヶ月を超え る定期預金 11百万円 現金及び現金同等物 6,216百万円	現金及び預金 5,756百万円 預金期間が3ヶ月を超え る定期預金 12百万円 現金及び現金同等物 5,744百万円	現金及び預金 6,977百万円 預金期間が3ヶ月を超え る定期預金 11百万円 現金及び現金同等物 6,966百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>516</td> <td>145</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>463</td> <td>396</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品 (無形固定資産)</td> <td>16,138</td> <td>9,032</td> <td>7,105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,359</td> <td>718</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,477</td> <td>10,292</td> <td>8,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	516	145	371	機械装置及び運搬具	463	396	66	器具及び備品 (無形固定資産)	16,138	9,032	7,105	その他	1,359	718	641	合計	18,477	10,292	8,184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>288</td> <td>262</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>420</td> <td>357</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品 (無形固定資産)</td> <td>16,498</td> <td>8,169</td> <td>8,329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,859</td> <td>457</td> <td>1,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,066</td> <td>9,247</td> <td>9,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	288	262	25	機械装置及び運搬具	420	357	62	器具及び備品 (無形固定資産)	16,498	8,169	8,329	その他	1,859	457	1,402	合計	19,066	9,247	9,819	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>322</td> <td>270</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>433</td> <td>362</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品 (無形固定資産)</td> <td>15,501</td> <td>8,527</td> <td>6,973</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,615</td> <td>621</td> <td>993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,871</td> <td>9,782</td> <td>8,089</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	322	270	51	機械装置及び運搬具	433	362	70	器具及び備品 (無形固定資産)	15,501	8,527	6,973	その他	1,615	621	993	合計	17,871	9,782	8,089
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	516	145	371																																																																							
機械装置及び運搬具	463	396	66																																																																							
器具及び備品 (無形固定資産)	16,138	9,032	7,105																																																																							
その他	1,359	718	641																																																																							
合計	18,477	10,292	8,184																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	288	262	25																																																																							
機械装置及び運搬具	420	357	62																																																																							
器具及び備品 (無形固定資産)	16,498	8,169	8,329																																																																							
その他	1,859	457	1,402																																																																							
合計	19,066	9,247	9,819																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物及び構築物	322	270	51																																																																							
機械装置及び運搬具	433	362	70																																																																							
器具及び備品 (無形固定資産)	15,501	8,527	6,973																																																																							
その他	1,615	621	993																																																																							
合計	17,871	9,782	8,089																																																																							
<p>(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 「(無形固定資産)その他」は「ソフト開発費等」であります。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,018百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,184百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	2,166百万円	1年超	6,018百万円	合計	8,184百万円	<p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,377百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,819百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	2,442百万円	1年超	7,377百万円	合計	9,819百万円	<p>(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,898百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,089百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,190百万円	1年超	5,898百万円	合計	8,089百万円																																																
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年内	2,166百万円																																																																									
1年超	6,018百万円																																																																									
合計	8,184百万円																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																										
1年内	2,442百万円																																																																									
1年超	7,377百万円																																																																									
合計	9,819百万円																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																										
1年内	2,190百万円																																																																									
1年超	5,898百万円																																																																									
合計	8,089百万円																																																																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。</p>																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,116百万円 減価償却費相当額 1,116百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,199百万円 減価償却費相当額 1,199百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p>	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 2,253百万円 減価償却費相当額 2,253百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>124</td> <td>41</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127</td> <td>43</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	1	1	器具及び備品	124	41	82	合計	127	43	83	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>124</td> <td>55</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124</td> <td>55</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	-	-	-	器具及び備品	124	55	68	合計	124	55	68	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>124</td> <td>48</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124</td> <td>48</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	-	-	-	器具及び備品	124	48	75	合計	124	48	75
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	3	1	1																																															
器具及び備品	124	41	82																																															
合計	127	43	83																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	-	-	-																																															
器具及び備品	124	55	68																																															
合計	124	55	68																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	-	-	-																																															
器具及び備品	124	48	75																																															
合計	124	48	75																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>	1年内	13百万円	1年超	75百万円	合計	89百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	1年内	13百万円	1年超	60百万円	合計	74百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </table>	1年内	13百万円	1年超	67百万円	合計	80百万円																														
1年内	13百万円																																																	
1年超	75百万円																																																	
合計	89百万円																																																	
1年内	13百万円																																																	
1年超	60百万円																																																	
合計	74百万円																																																	
1年内	13百万円																																																	
1年超	67百万円																																																	
合計	80百万円																																																	
<p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	8百万円	減価償却費	7百万円	受取利息相当額	2百万円	<p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	8百万円	減価償却費	6百万円	受取利息相当額	1百万円	<p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	16百万円	減価償却費	13百万円	受取利息相当額	3百万円																														
受取リース料	8百万円																																																	
減価償却費	7百万円																																																	
受取利息相当額	2百万円																																																	
受取リース料	8百万円																																																	
減価償却費	6百万円																																																	
受取利息相当額	1百万円																																																	
受取リース料	16百万円																																																	
減価償却費	13百万円																																																	
受取利息相当額	3百万円																																																	
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同 左</p>	<p>同 左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,557百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,083百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,640百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,557百万円	1年超	49,083百万円	合計	54,640百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,052百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,762百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,815百万円</td> </tr> </table>	1年内	6,052百万円	1年超	51,762百万円	合計	57,815百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,003百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,192百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,196百万円</td> </tr> </table>	1年内	6,003百万円	1年超	50,192百万円	合計	56,196百万円																														
1年内	5,557百万円																																																	
1年超	49,083百万円																																																	
合計	54,640百万円																																																	
1年内	6,052百万円																																																	
1年超	51,762百万円																																																	
合計	57,815百万円																																																	
1年内	6,003百万円																																																	
1年超	50,192百万円																																																	
合計	56,196百万円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	39	39	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	39	39	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,489	2,826	1,337
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,489	2,826	1,337

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	3,716	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,122	2,448	1,326
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,122	2,448	1,326

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	3,891	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年2月28日現在)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,490	3,662	2,172
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,490	3,662	2,172

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年2月28日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	3,326	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	171,435	7,816	179,251	-	179,251
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	531	13,249	13,780	(13,780)	-
計	171,967	21,065	193,032	(13,780)	179,251
営業費用	169,476	20,120	189,597	(13,655)	175,941
営業利益	2,490	944	3,435	(124)	3,310

- (注) 1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。
 2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。
 3. 「追加情報」に記載のとおり「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比して、総合小売業においては208百万円、その他事業においては3百万円それぞれ販売費及び一般管理費が増加し、同額営業利益が減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	179,083	8,265	187,349	-	187,349
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	441	13,987	14,429	(14,429)	-
計	179,524	22,253	201,778	(14,429)	187,349
営業費用	176,978	20,914	197,893	(14,328)	183,564
営業利益	2,546	1,339	3,885	(100)	3,785

- (注) 1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。
 2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。
 3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	350,882	16,230	376,112	-	367,112
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,078	26,114	27,193	(27,193)	-
計	351,960	42,344	394,305	(27,193)	367,112
営業費用	346,675	40,313	386,988	(27,076)	359,912
営業利益	5,285	2,031	7,316	(116)	7,200

- (注) 1. 事業区分の方法は当社グループが採用している売上集計区分によっております。
 2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,212円94銭	1,228円41銭	1,225円69銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()	1円76銭	17円29銭	16円11銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-	17円24銭	16円01銭

(注) 1. 前中間連結会計期間においては、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	150	1,496	1,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	41
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(41)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	150	1,496	1,383
期中平均株式数(株)	85,608,649	86,587,992	85,855,272
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	210,873	520,006
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(-)	(210,873)	(520,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数860個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,851		4,654		5,801	
2. 受取手形		1		1		1	
3. 売掛金		9,137		6,388		5,853	
4. たな卸資産		18,820		20,237		19,546	
5. 短期貸付金		631		581		634	
6. 繰延税金資産		2,458		1,104		1,640	
7. その他		4,372		3,925		4,088	
8. 貸倒引当金		172		170		171	
流動資産合計			40,100 17.3		36,722 15.7		37,395 16.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1						
2. 土地	2	56,721		58,135		55,670	
3. その他	2	74,980		83,393		75,049	
		5,255		4,621		4,703	
計		136,957		146,151		135,423	
(2) 無形固定資産		9,090		9,103		9,054	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		11,090		11,116		11,674	
2. 敷金及び保証金	4	29,728		26,176		29,940	
3. 繰延税金資産		1,617		1,260		1,170	
4. その他		3,824		3,488		4,234	
5. 貸倒引当金		699		693		697	
計		45,562		41,348		46,322	
固定資産合計			191,610 82.7		196,602 84.3		190,800 83.6
繰延資産							
1. 社債発行費		20		5		11	
繰延資産合計			20 0.0		5 0.0		11 0.0
資産合計			231,732 100.0		233,331 100.0		228,206 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		4,787		4,560		6,701			
2. 買掛金		16,602		16,501		13,855			
3. 短期借入金		37,830		19,459		29,491			
4. コマーシャルペ ーパー		0		9,000		3,500			
5. 未払法人税等		379		629		750			
6. ポイントカード 引当金		598		722		659			
7. 賞与引当金		986		913		971			
8. 設備関係等支払 手形		588		831		1,188			
9. その他		8,929		11,763		8,379			
流動負債合計			70,703	30.5		64,381	27.6	65,498	28.7
固定負債									
1. 社債		8,020		5,360		7,940			
2. 長期借入金	2	41,166		54,450		44,318			
3. 退職給付引当金		1,264		293		1,409			
4. 役員退職慰労引 当金		216		-		233			
5. 債務保証損失引 当金		91		91		91			
6. 預り保証金		7,018		6,972		7,040			
7. 長期未払金		2,458		-		-			
8. その他		-		142		-			
固定負債合計			60,234	26.0		67,309	28.8	61,032	26.7
負債合計			130,937	56.5		131,691	56.4	126,530	55.4
(資本の部)									
資本金									
資本金			39,066	16.9		-	-	39,066	17.1
資本剰余金									
1. 資本準備金		31,069		-		31,069			
2. その他資本剰余 金		15,974		-		15,980			
資本剰余金合計			47,043	20.3		-	-	47,049	20.6
利益剰余金									
1. 任意積立金		5,050		-		5,050			
2. 中間(当期)未 処分利益		9,559		-		9,657			
利益剰余金合計			14,609	6.3		-	-	14,707	6.5
その他有価証券評 価差額金			791	0.3		-	-	1,285	0.6
自己株式			717	0.3		-	-	433	0.2
資本合計			100,794	43.5		-	-	101,676	44.6
負債資本合計			231,732	100.0		-	-	228,206	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	39,066	16.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	31,069	-	-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	15,978	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	47,047	20.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
任意積立金		-	-	3,822	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	11,227	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	15,049	6.4	-	-
4. 自己株式		-	-	308	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	100,855	43.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	784	0.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	784	0.4	-	-
純資産合計		-	-	101,639	43.6	-	-
負債純資産合計		-	-	233,331	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1,2	157,384	100.0	162,606	100.0	320,669	100.0
売上原価	1	117,885	74.9	122,002	75.0	240,680	75.1
売上総利益	1	39,498	25.1	40,603	25.0	79,989	24.9
営業収入		4,589	2.9	5,100	3.1	9,511	3.0
営業総利益		44,088	28.0	45,703	28.1	89,500	27.9
販売費及び一般管理 費		41,832	26.6	43,432	26.7	84,737	26.4
営業利益		2,256	1.4	2,271	1.4	4,763	1.5
営業外収益	3	513	0.3	597	0.3	889	0.3
営業外費用	4	719	0.4	679	0.4	1,405	0.4
経常利益		2,051	1.3	2,189	1.3	4,246	1.3
特別利益	5	7,730	4.9	620	0.4	7,908	2.5
特別損失	6	10,147	6.4	1,117	0.7	10,926	3.4
税引前中間(当期) 純利益又は中間純 損失()		366	0.2	1,691	1.0	1,228	0.4
法人税、住民税及 び事業税	7	142		40		65	
法人税等調整額		-	0.1	791	0.5	1,057	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		508	0.3	860	0.5	105	0.0
前期繰越利益		10,067		-		10,067	
中間配当額		-		-		515	
中間(当期)未処分 利益		9,559		-		9,657	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 （百万円）	39,066	31,069	15,980	47,049	5,048	1	9,657	14,707	433	100,390
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（百万円）							518	518		518
積立金の取崩（百万円）					1,227	0	1,228	-		-
中間純利益（百万円）							860	860		860
自己株式の処分（百万円）			1	1					124	123
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額） （百万円）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	1	1	1,227	0	1,570	341	124	465
平成18年8月31日 残高 （百万円）	39,066	31,069	15,978	47,047	3,821	0	11,227	15,049	308	100,855

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年2月28日 残高 （百万円）	1,285	1,285	101,676
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（百万円）			518
積立金の取崩（百万円）			-
中間純利益（百万円）			860
自己株式の処分（百万円）			123
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額） （百万円）	501	501	501
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	501	501	36
平成18年8月31日 残高 （百万円）	784	784	101,639

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34年～39年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得額が10万円以上20万未満の資産については、3年均等償却をおこなっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。なお、同引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>債務保証損失引当金 子会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別的に設定した損失見積額を計上しております。なお、同引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等と仮受消費税等を相殺処理しており、相殺後は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年 5月24日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給をすることを決定いたしました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態などを勘案して、個別に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>債務保証損失引当金 子会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別的に設定した損失見積額を計上しております。なお、同引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 6号平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が5,883百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号平成17年11月29日)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号平成17年12月 9日)を適用しております。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、101,639百万円であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 6号平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が5,883百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が193百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が384百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	(百万円) 102,641	(百万円) 106,300	(百万円) 105,505
2.担保資産			
建物	(百万円) 9,458	(百万円) 7,958	(百万円) 9,225
土地	9,213	7,693	9,199
合計	18,672	15,651	18,424
	銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する担保、並びに長期借入金294百万円に対する担保に供しております。	銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する担保、並びに長期借入金268百万円に対する担保に供しております。	銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する担保、並びに長期借入金281百万円に対する担保に供しております。
3.偶発債務			
関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証額	(百万円) ㈱サン・ロジサービス 2,000 ㈲ファウンテンフォレスト 3,070 5,070	(百万円) ㈱サン・ロジサービス 1,900 1,900	(百万円) ㈱サン・ロジサービス 2,000 2,000
合計	5,070	1,900	2,000
4.	中間貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っておりません。差入保証金譲渡残高は、2,784百万円であります。	中間貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っておりません。差入保証金譲渡残高は、3,295百万円であります。	貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、2,455百万円であります。

(中間損益計算書関係)

区分	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1.売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものの金額	当該金額は次のように含めて表示しております。 (百万円) 売上高 12,678 売上原価 11,492 売上総利益 1,186	当該金額は次のように含めて表示しております。 (百万円) 売上高 12,577 売上原価 11,405 売上総利益 1,172	当該金額は次のように含めて表示しております。 (百万円) 売上高 25,540 売上原価 23,150 売上総利益 2,390
2.売上高 このうちには商品供給高が含まれております。	(百万円) 5,189	(百万円) 6,286	(百万円) 11,193
3.営業外収益のうち重要なもの	(百万円) 受取利息 56 受取配当金 285 受取地代家賃 43	(百万円) 17 285 42	(百万円) 85 334 92
4.営業外費用のうち重要なもの	(百万円) 支払利息 620	(百万円) 535	(百万円) 1,183
5.特別利益のうち重要なもの	(百万円) 退職給付信託設定益 - 固定資産売却益 7,507 投資有価証券売却益 189	(百万円) 570 2 -	(百万円) - 7,507 355
6.特別損失のうち重要なもの	(百万円) 固定資産売却損 2,452 固定資産除却損 422 賃貸借契約中途解約損 1,220 固定資産減損損失 5,883	(百万円) 7 333 - 572	(百万円) 2,452 473 1,224 5,883

区分	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																	
	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 小山店(栃木 県小山市) 他3店舗</td> <td>土地 建物</td> <td>1,354 1,805</td> </tr> <tr> <td>貸与資産 岐阜県美濃加 茂市 他5物件</td> <td>土地 建物</td> <td>2,603 121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>5,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与物件については、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価格を下回っているため、それらの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額のうち正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準とし、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p> <p>当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	用途	種類	減損損失	店舗 小山店(栃木 県小山市) 他3店舗	土地 建物	1,354 1,805	貸与資産 岐阜県美濃加 茂市 他5物件	土地 建物	2,603 121	合計		5,883	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 泉佐野店(大 阪府泉佐野 市)</td> <td>土地 建物 借地 権</td> <td>354 211 5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額のうち正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p> <p>(追加情報) 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、当中間会計期間から原則法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります</p>	用途	種類	減損損失	店舗 泉佐野店(大 阪府泉佐野 市)	土地 建物 借地 権	354 211 5	合計		572	<p>当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 小山店(栃木 県小山市) 他3店舗</td> <td>土地 建物</td> <td>1,354 1,805</td> </tr> <tr> <td>貸与資産 岐阜県美濃加 茂市 他5物件</td> <td>土地 建物</td> <td>2,603 121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>5,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与物件については、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価格を下回っているため、それらの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額のうち正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準とし、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	減損損失	店舗 小山店(栃木 県小山市) 他3店舗	土地 建物	1,354 1,805	貸与資産 岐阜県美濃加 茂市 他5物件	土地 建物	2,603 121	合計		5,883
用途	種類	減損損失																																		
店舗 小山店(栃木 県小山市) 他3店舗	土地 建物	1,354 1,805																																		
貸与資産 岐阜県美濃加 茂市 他5物件	土地 建物	2,603 121																																		
合計		5,883																																		
用途	種類	減損損失																																		
店舗 泉佐野店(大 阪府泉佐野 市)	土地 建物 借地 権	354 211 5																																		
合計		572																																		
用途	種類	減損損失																																		
店舗 小山店(栃木 県小山市) 他3店舗	土地 建物	1,354 1,805																																		
貸与資産 岐阜県美濃加 茂市 他5物件	土地 建物	2,603 121																																		
合計		5,883																																		
7. 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法																																				
8. 減価償却実施額																																				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																	
有形固定資産	2,304	2,244	4,620																																	
無形固定資産	309	229	569																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式	868	5	261	612
合計	868	5	261	612

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、同減少は、ストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>447</td> <td>338</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>18,998</td> <td>10,441</td> <td>8,557</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,493</td> <td>507</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,939</td> <td>11,286</td> <td>9,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 2. 「(有形固定資産)その他」のうち、主なものは「器具及び備品」であります。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,666</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,652</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,405</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,405</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> <tr> <td>(減損損失について)</td> <td>リース資産に配分された減損損失はありません。</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,557</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,640</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	447	338	108	(有形固定資産)その他	18,998	10,441	8,557	ソフトウェア	1,493	507	986	合計	20,939	11,286	9,652	1年内	2,666	1年超	6,985	合計	9,652	支払リース料	1,405	減価償却費相当額	1,405	減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。	1年内	5,557	1年超	49,083	合計	54,640	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>386</td> <td>332</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>18,771</td> <td>9,141</td> <td>9,630</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,851</td> <td>474</td> <td>1,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,009</td> <td>9,948</td> <td>11,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,885</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,060</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,493</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,493</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(減損損失について)</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,052</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,815</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	386	332	53	(有形固定資産)その他	18,771	9,141	9,630	ソフトウェア	1,851	474	1,376	合計	21,009	9,948	11,060	1年内	2,885	1年超	8,175	合計	11,060	支払リース料	1,493	減価償却費相当額	1,493	減価償却費相当額の算定方法	同左	(減損損失について)	同左	1年内	6,052	1年超	51,762	合計	57,815	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>446</td> <td>365</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>19,531</td> <td>11,199</td> <td>8,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,686</td> <td>636</td> <td>1,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,663</td> <td>12,201</td> <td>9,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 2. 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,582</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,462</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>(減損損失について)</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,003</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,196</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	446	365	80	(有形固定資産)その他	19,531	11,199	8,331	ソフトウェア	1,686	636	1,049	合計	21,663	12,201	9,462	1年内	2,582	1年超	6,879	合計	9,462	支払リース料	2,822	減価償却費相当額	2,822	減価償却費相当額の算定方法	同左	(減損損失について)	同左	1年内	6,003	1年超	50,192	合計	59,196
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
建物	447	338	108																																																																																																																							
(有形固定資産)その他	18,998	10,441	8,557																																																																																																																							
ソフトウェア	1,493	507	986																																																																																																																							
合計	20,939	11,286	9,652																																																																																																																							
1年内	2,666																																																																																																																									
1年超	6,985																																																																																																																									
合計	9,652																																																																																																																									
支払リース料	1,405																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,405																																																																																																																									
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																									
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																																																																									
1年内	5,557																																																																																																																									
1年超	49,083																																																																																																																									
合計	54,640																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
建物	386	332	53																																																																																																																							
(有形固定資産)その他	18,771	9,141	9,630																																																																																																																							
ソフトウェア	1,851	474	1,376																																																																																																																							
合計	21,009	9,948	11,060																																																																																																																							
1年内	2,885																																																																																																																									
1年超	8,175																																																																																																																									
合計	11,060																																																																																																																									
支払リース料	1,493																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,493																																																																																																																									
減価償却費相当額の算定方法	同左																																																																																																																									
(減損損失について)	同左																																																																																																																									
1年内	6,052																																																																																																																									
1年超	51,762																																																																																																																									
合計	57,815																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
建物	446	365	80																																																																																																																							
(有形固定資産)その他	19,531	11,199	8,331																																																																																																																							
ソフトウェア	1,686	636	1,049																																																																																																																							
合計	21,663	12,201	9,462																																																																																																																							
1年内	2,582																																																																																																																									
1年超	6,879																																																																																																																									
合計	9,462																																																																																																																									
支払リース料	2,822																																																																																																																									
減価償却費相当額	2,822																																																																																																																									
減価償却費相当額の算定方法	同左																																																																																																																									
(減損損失について)	同左																																																																																																																									
1年内	6,003																																																																																																																									
1年超	50,192																																																																																																																									
合計	59,196																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額	1,174円22銭	1,172円61銭	1,176円50銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()	5円93銭	9円93銭	1円22銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-	9円91銭	1円21銭

(注) 1. 前中間会計期間においては、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	508	860	105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	508	860	105
期中平均株式数(株)	85,678,685	86,611,337	85,925,308
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	210,873	520,006
(うち自己株式取得方式によるストックオプション権)	(-)	(210,873)	(520,006)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数860個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月4日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 520百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年11月10日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月25日関東財務局長に提出

(2) 発行登録書及びその添付書類

平成18年5月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

イズミヤ株式会社

平成17年11月29日

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイズミヤ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イズミヤ株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

イズミヤ株式会社

平成18年11月21日

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 康 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 間 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイズミヤ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イズミヤ株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

イズミヤ株式会社

平成17年11月29日

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイズミヤ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イズミヤ株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

イズミヤ株式会社

平成18年11月21日

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 康 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイズミヤ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イズミヤ株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。